

# 横浜市景況・経営動向調査 第 36 回

特別調査 - 市内企業の設備投資動向について -

横浜市経済局 2001年3月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

- 市内企業の設備投資動向について -

特別調査回収数 523社 (回収率: 52.20%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (54)	34 (79)	181 (306)	29 (73)	267 (512)
非製造業	45 (64)	117 (208)	61 (149)	33 (73)	256 (494)
合計	68 (118)	151 (287)	242 (455)	62 (146)	523 (1006)

注 下段の( )内は発送企業数

1 設備投資について

(1) 設備投資額の推移

市内企業の平成12年度の設備投資額をみると、11年度も12年度もゼロという「なし」の割合が34.1%でもっとも高く、次いで「増加」が28.7%の割合となっている。12年度と比較した13年度の設備投資計画は、「増加」が28.0%ともっとも割合が高くなっているが、「なし」が20.8%、「減少」が12.0%と、消極的な姿勢となっている企業も3割を超え、現時点「未定」も2割にのぼるなど、企業における先行き不透明感を反映した結果となっている。

業種別にみると、平成12年度、13年度ともに製造業の方が非製造業と比較して「増加」の割合が高く、「なし」「未定」が低くなっている。12年度について、個別業種でみると、製造業においては突出して「増加」が高くなっている業種はみられず、一方の非製造業ではその他非製造業が他業種と比較して「増加」が高くなっており、建設業、卸、小売業、不動産業等では他業種と比較して「減少」「なし」の割合が特に高い。13年度についても、目立って「増加」の割合が上昇する業種はほとんどみられない。

規模別にみると、平成12年度大企業、市外本社企業は「増加」の割合が高いのに対し、中堅企業、中小企業は「なし」の割合が高くなっている。一方、大企業は「なし」の割合が低く、「不変」「減少」が他企業に比べ高くなっている。平成13年度も引き続き大企業、市外本社企業は「増加」の割合が高く、中小企業は「なし」の割合が高いが、中堅企業は「増加」の割合が高くなっている。

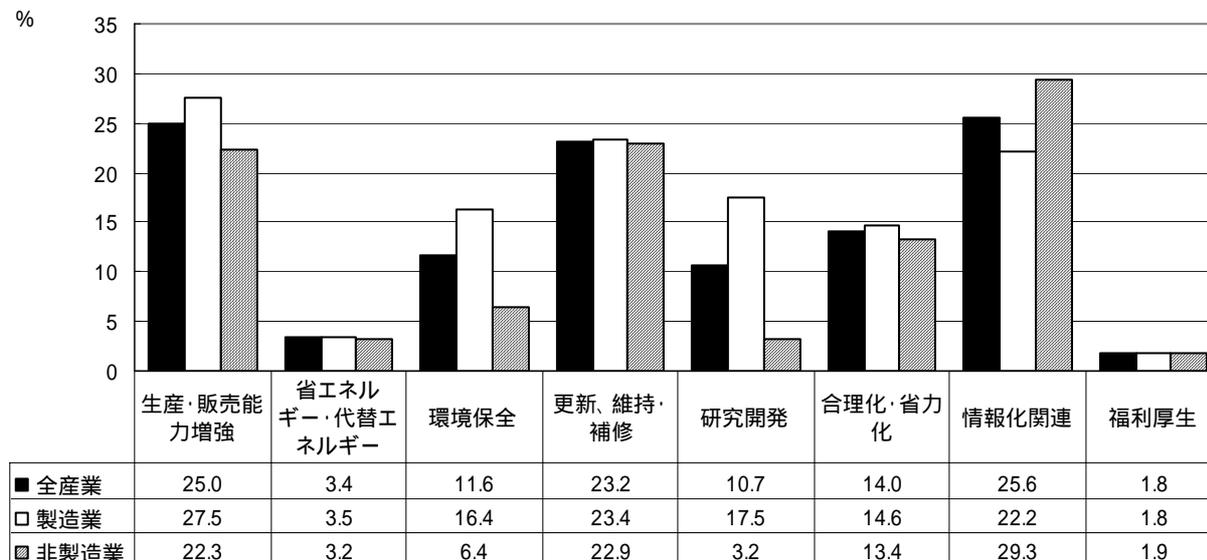
表1 設備投資動向(用地費、リースを除く)

	平成12年度見込み(前年度比)					平成13年度計画(前年度比)					
	増加	不変	減少	なし	回答企業数	増加	不変	減少	なし	未定	回答企業数
全産業	28.7	25.9	11.2	34.1	498	28.0	19.8	12.0	20.8	19.4	490
製造業	32.5	26.6	8.7	32.1	252	30.5	20.1	12.0	19.3	18.1	249
食料品等	33.3	50.0	-	16.7	18	22.2	33.3	16.7	5.6	22.2	18
繊維・衣服等	10.0	20.0	-	70.0	10	10.0	10.0	10.0	60.0	10.0	10
石油・化学等	7.1	42.9	14.3	35.7	14	46.7	26.7	6.7	13.3	6.7	15
鉄鋼・金属等	38.5	17.3	5.8	38.5	52	29.4	13.7	11.8	15.7	29.4	51
一般機械	34.1	22.7	4.5	38.6	44	29.3	24.4	4.9	24.4	17.1	41
電機・精密等	34.8	31.8	12.1	21.2	66	33.3	24.2	15.2	15.2	12.1	66
輸送用機械	33.3	23.8	14.3	28.6	21	28.6	19.0	19.0	23.8	9.5	21
その他製造業	33.3	16.7	12.5	37.5	24	29.2	8.3	8.3	25.0	29.2	24
非製造業	24.8	25.2	13.8	36.2	246	25.3	19.5	12.0	22.4	20.7	241
建設業	12.2	34.1	12.2	41.5	41	14.6	26.8	14.6	29.3	14.6	41
運輸・倉庫業	35.7	21.4	21.4	21.4	28	35.7	21.4	17.9	14.3	10.7	28
卸売業	22.5	17.5	12.5	47.5	40	18.4	15.8	7.9	23.7	34.2	38
小売業	14.9	25.5	17.0	42.6	47	23.4	14.9	10.6	23.4	27.7	47
不動産業	12.5	25.0	-	62.5	8	12.5	12.5	-	50.0	25.0	8
情報サービス業	32.0	20.0	4.0	44.0	25	27.3	18.2	4.5	22.7	27.3	22
その他非製造業	40.0	24.0	16.0	20.0	50	32.0	20.0	18.0	18.0	12.0	50
大企業	37.3	40.3	17.9	4.5	67	44.8	28.4	19.4	3.0	4.5	67
中堅企業	22.6	26.0	13.7	37.7	146	25.2	20.3	9.8	22.4	22.4	143
中小企業	27.4	19.9	7.5	45.1	226	22.6	13.1	11.8	28.1	24.4	221
市外本社企業	39.0	32.2	11.9	16.9	59	35.6	33.9	10.2	10.2	10.2	59

## (2) 目的別投資額の推移

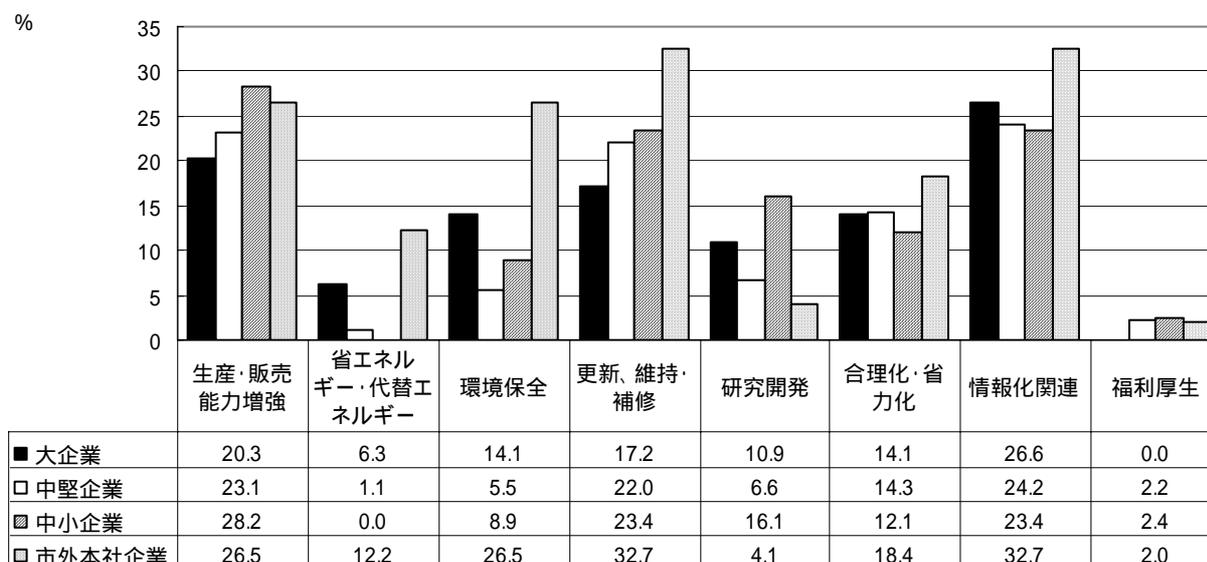
平成12年度の目的別投資動向をみると、「情報化関連」、「生産・販売能力増強」、「更新、維持・補修」等は投資額を増加させている企業が設備投資実施企業の20%を超えており、比較的堅調な投資が行われたことが分かる。業種別にみると、「情報化関連」では、非製造業の方が製造業よりも増加企業の割合が高く、「生産・販売能力増強」では製造業における増加割合が高い。また、「環境保全」、「研究開発」は製造業における特徴的な投資目的であり、ともに増加企業の割合が15%を超えている。

図1 設備投資額が増加した投資目的（平成12年度見込み）業種別：設備投資実施企業のみ



また、規模別に見ると、「生産・販売能力増強」、「更新、維持・補修」等は規模が小さいほど増加企業の割合が高いという傾向が見られ、「情報化関連」においては、市内企業では規模の大きいほど増加企業の割合が高いという特徴がみられる。また、全般的に市外本社企業において各目的における増加企業の比率が高くなっており、特に「更新、維持・補修」、「情報化関連」では増加企業の割合が3割を超えている。

図2 設備投資額が増加した投資目的（平成12年度見込み）規模別：設備投資実施企業のみ

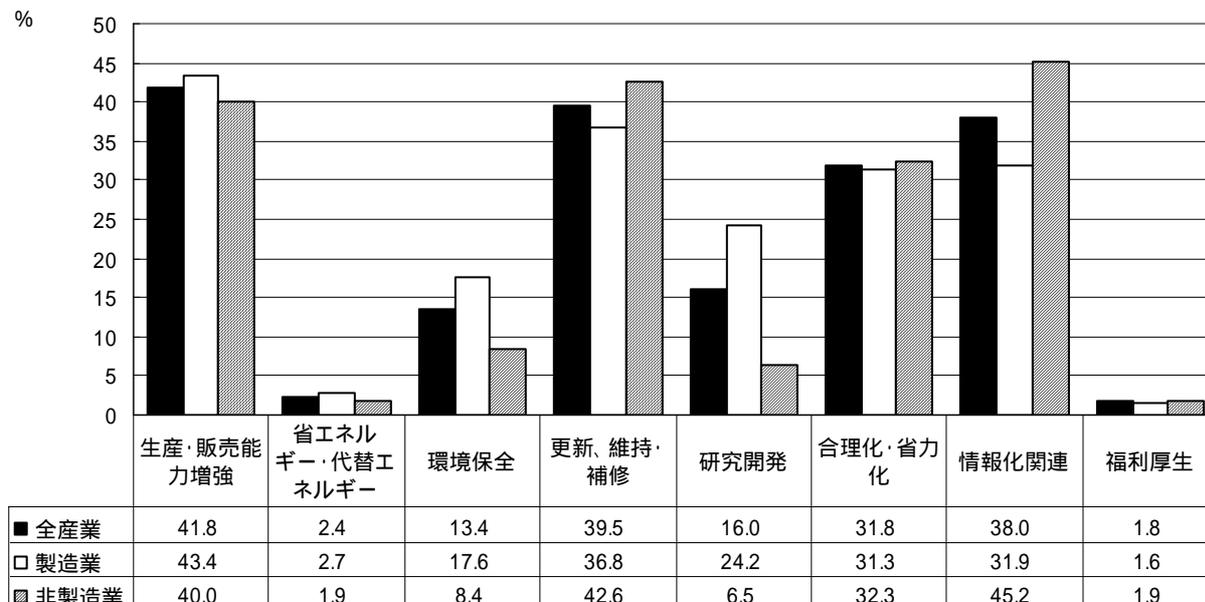


### (3) 今後3年間で重点を置く設備投資項目

今後3年間で重点を置く設備投資項目についてみると(回答企業337社, 選択2つまで), 「生産・販売能力増強」が41.8%と最も高く, 次いで「更新, 維持・補修」(39.5%), 「情報化関連」(38.0%)となっている。

業種別の違いに注目すると, 製造業は非製造業に比べ「環境保全」, 「研究開発」に重点を置いているのに対し, 非製造業は製造業に比べ「情報化関連」に重点を置いている。

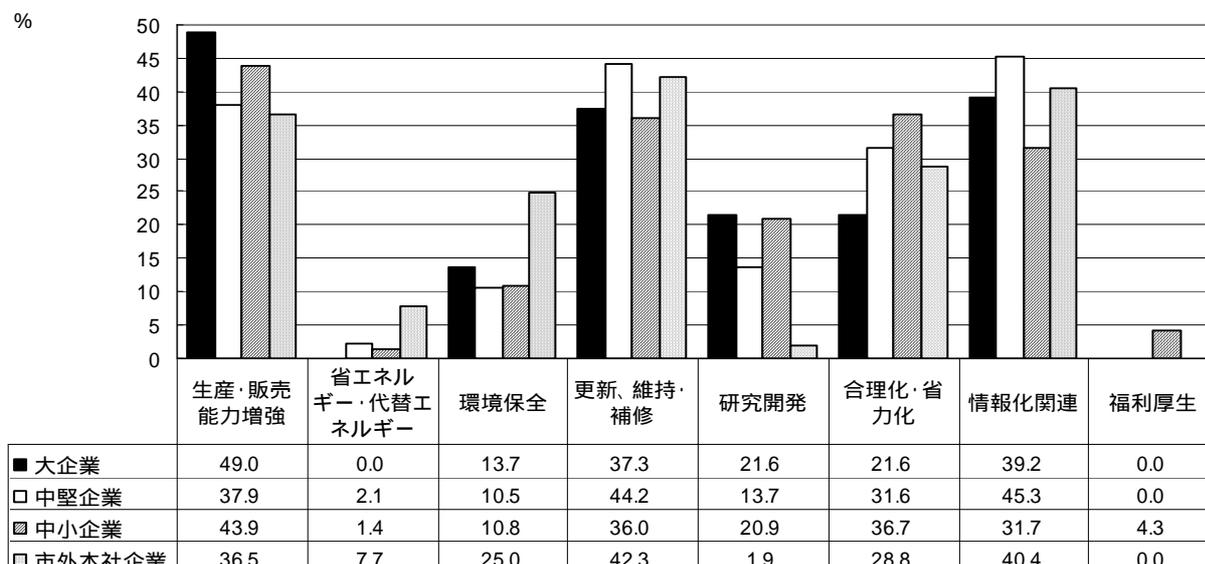
図3 今後重点を置く設備投資：業種別(2つまで選択)



規模別にみると, 大企業が「生産・販売能力増強」, 中堅企業が「情報化関連」, 中小企業が「合理化・省力化」の割合が高いのが目立っている。「合理化・省力化」は規模が大きい程低くなるという特徴がみられ, 中小企業における合理化投資は将来的に需要が大きいのに対し, 大企業については既に一定程度の合理化投資は実施済みであることが窺える。

なお, 「情報化関連」に関しては, 中小企業が他の規模に比べて低い割合となっている。

図4 今後重点を置く設備投資：規模別(2つまで選択)



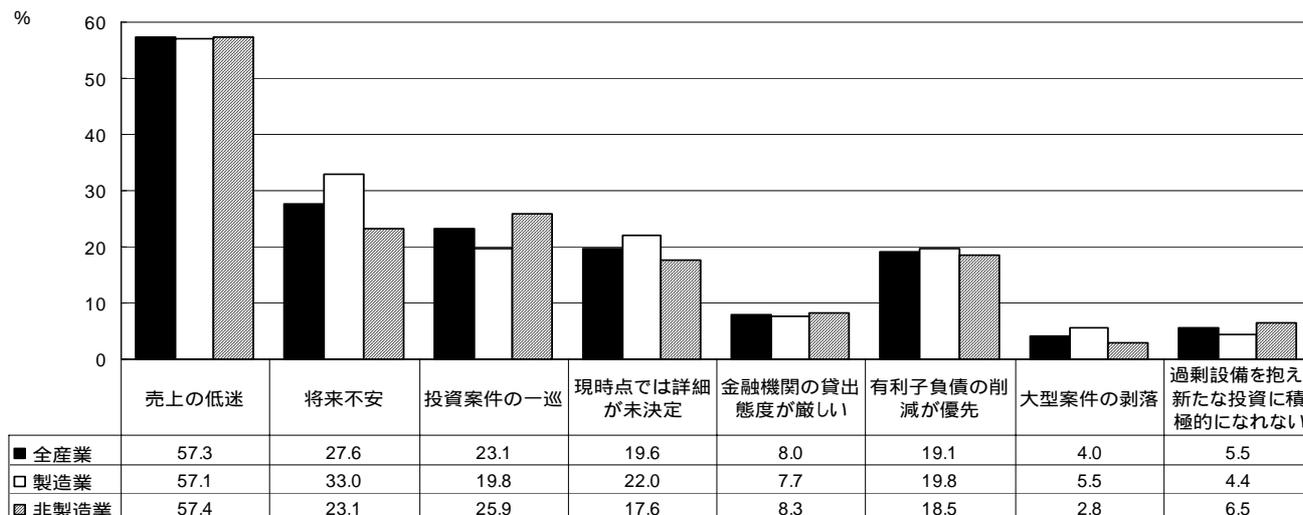
## 2. 設備投資の減少理由（2つまで選択）

### （1）12年度設備投資の減少理由

設問1で、12年度の設備投資を「減少」あるいは「なし」と回答した企業（45.3%）の、減少の理由としては、全体の57.3%が「売上の低迷」をあげており、極めて高く、以下、「将来不安」（27.6%）、「投資案件の一巡」（23.1%）が続いている。

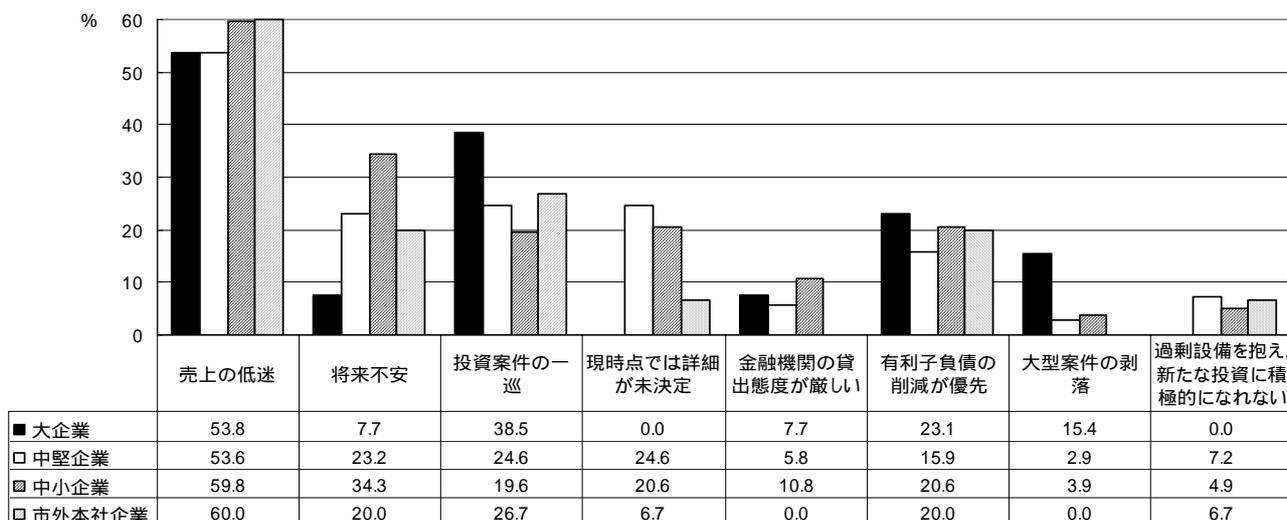
業種別でも減少理由にはそれ程大きな差異はみられず、「売上の低迷」をあげる企業が製造業、非製造業で、それぞれ57.1%、57.4%を占め、もっとも高い回答割合となっている。その他では、「将来不安」が製造業で33.1%、非製造業で23.1%の割合となっており、製造業の方がやや将来に対する不安感が大きいことが窺える。

図5 設備投資の減少理由・業種別（2つまで選択）



規模別にみると、全規模で「売上の低迷」が5割を超え、もっとも高い回答割合となっている。この他の項目では、規模別にややバラツキがみられ、大企業では「投資案件の一巡」が38.5%と二番目に高くなっている。これに対し、中小企業では、「将来不安」が34.3%で二番目に高い割合となっており、「将来不安」については、規模が小さくなる程、高くなる傾向が見られる。

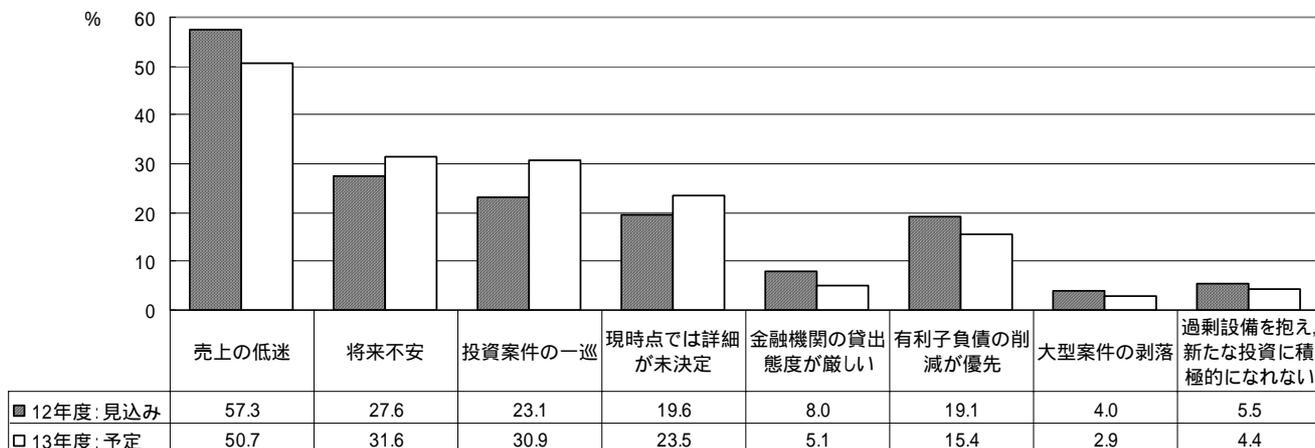
図6 設備投資の減少理由・規模別（2つまで選択）



## (2) 13年度設備投資予定の減少理由

13年度の設備投資予定について、「減少」あるいは「なし」と回答した企業(32.8%)の、減少理由としては、平成12年度と同様に「売上の低迷」が50.7%ともっとも高い回答割合となっている。この他にも回答企業の多い順番は平成12年度と大きな差異はないが、「将来不安」(31.6%)が12年度を上回っており、市内企業が将来的に業況の後退感を持っていることが窺える。

図7 設備投資の減少理由(2つまで選択)



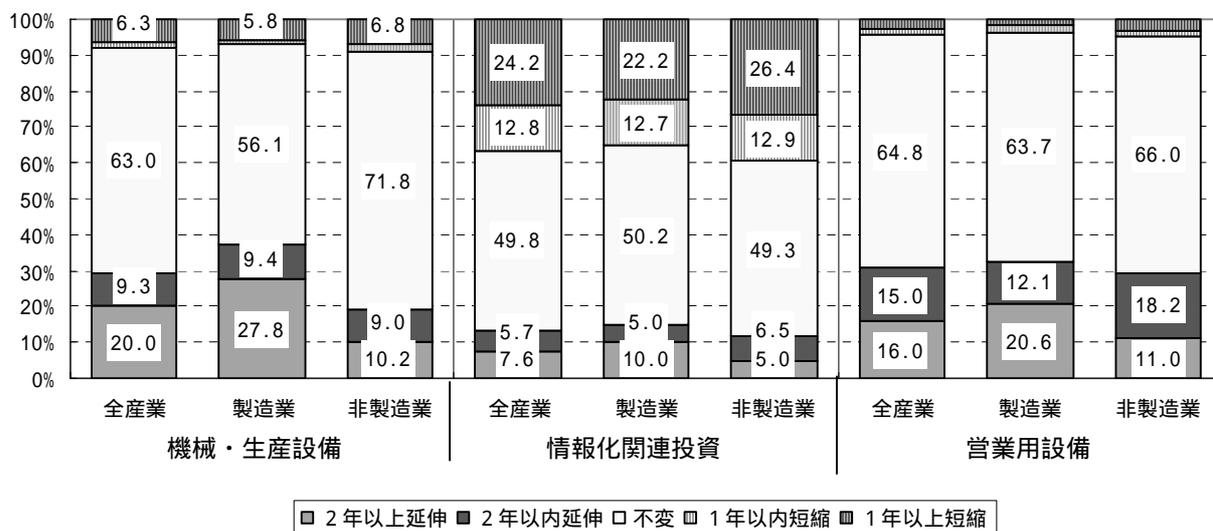
## 3. 設備の更新サイクルについて

### (1) 設備の更新サイクル

設備投資意欲が低迷する中で、既存設備の更新サイクルを延伸する企業も増加している。目的別の設備更新サイクルを10年前と比較すると、いずれの企業も「不変」がもっとも高い回答割合となっているが、機械・設備投資、営業用設備では、3割程度の企業が更新サイクルを「延伸」している。ただし、設備の品質向上と価格低下のスピードが速い情報化関連投資については、「延伸」は1割強にとどまり、逆に、更新サイクルを「短縮」している企業が3割以上にのぼっている。

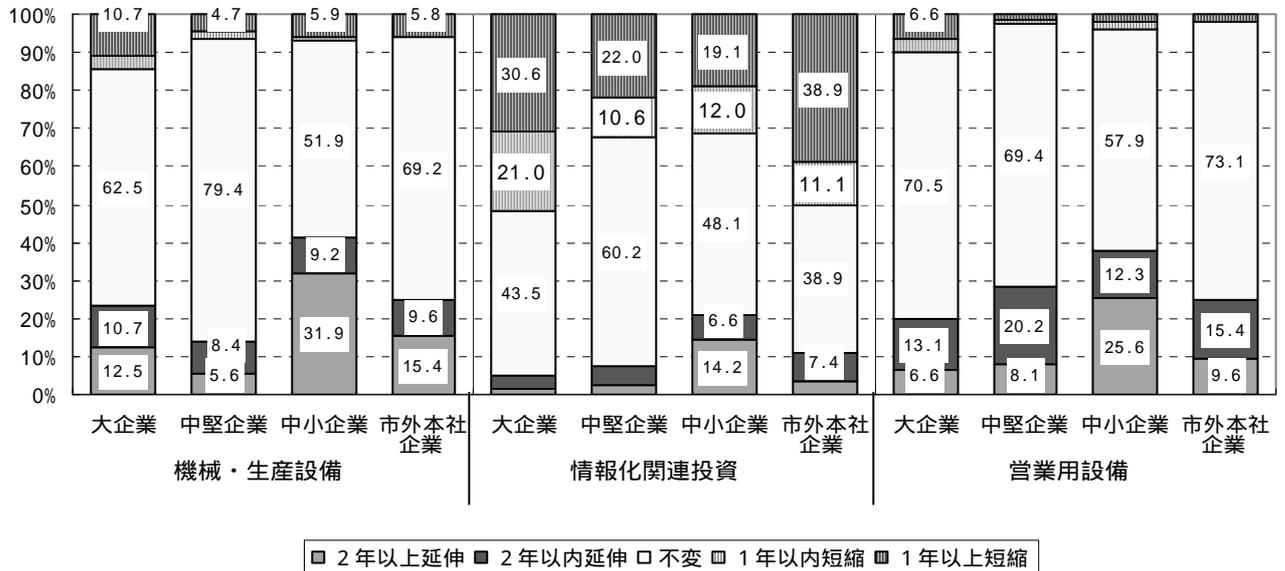
業種別にみると、製造業において、いずれの目的についても非製造業と比較して「延伸」の回答割合が高くなっており、その中でも、機械・生産設備は「2年以上延伸」が27.8%にもものぼっている。

図8 設備の更新サイクル・業種別



規模別にみると、中小企業では、いずれの目的においても、更新サイクル「延伸」の回答割合が他の規模と比較して高くなっており、逆に大企業では、全ての項目で設備の更新サイクル「短縮」の回答割合が他の規模と比較して高い。しかし、情報化関連投資については、いずれの規模でも「短縮」の割合が高く、中小、中堅企業では3割程度にとどまっているものの、大企業では5割以上となっている。

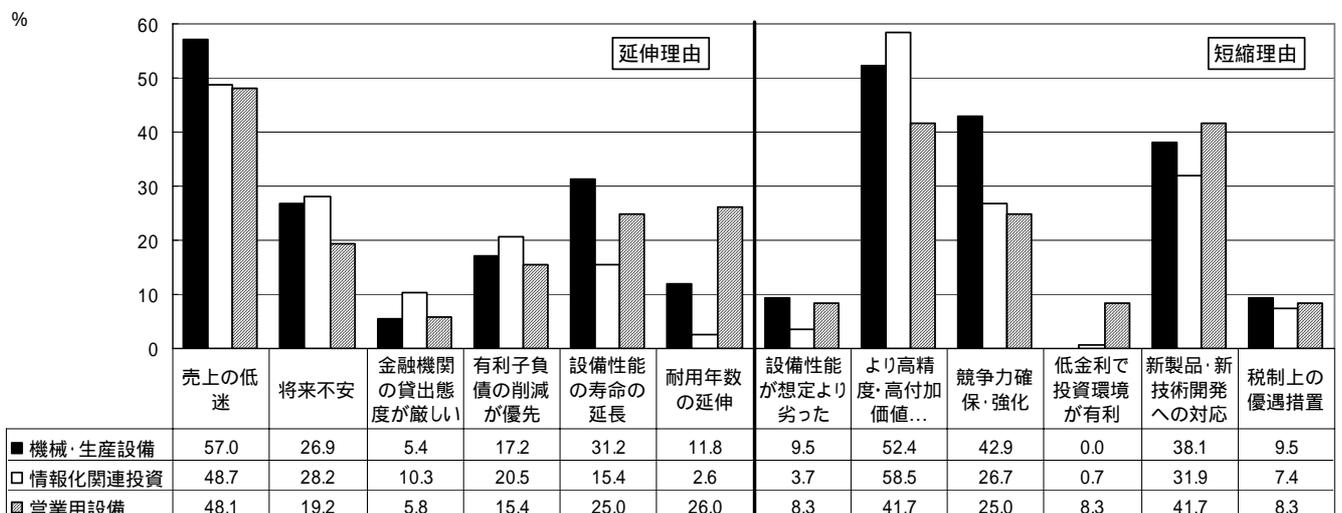
図 9 設備の更新サイクル・規模別



更新サイクル「延伸」の理由としては、いずれの目的においても「売上低迷」の割合がもっとも高く、景気後退による設備投資意欲の減退が延伸理由の中心となっていることが窺えるが、機械・設備、営業用設備については、それぞれ「耐用年数の延伸」や「設備性能の寿命の延長」の回答割合が2割を超えており、設備の品質向上が更新サイクルの延伸に影響している側面も窺える。

一方、「短縮」の理由については、全ての目的で「高精度・高付加価値機械の登場」、「新製品・新技術開発への対応」の回答割合が高く、機械・設備投資においては、「競争力確保・強化」も非常に高くなっている。また、更新サイクルを「短縮」しているという回答割合がもっとも高かった情報化関連投資においては、「より高精度・高付加価値の機械の登場」が回答割合の6割近くにのぼり、IT関連製品の品質向上のスピードが設備更新サイクルの短縮につながっていることが窺える。

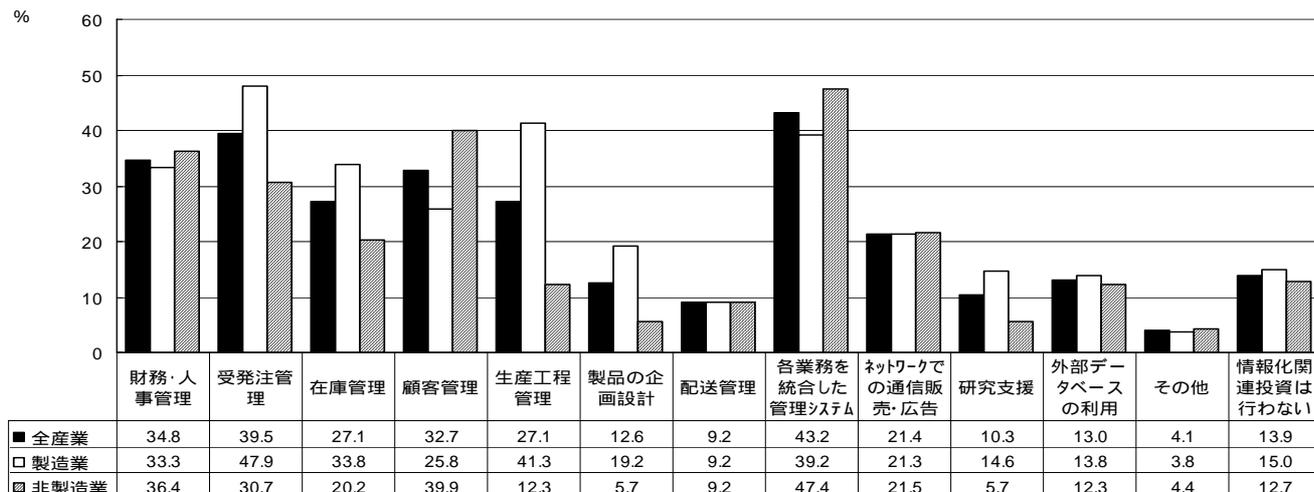
図 10 設備の更新サイクル・規模別



#### 4. 将来の情報化投資について（該当項目全てを選択）

今後3年間の情報化投資について、具体的な内容をみると、全体では、「各業務を統合した管理システム」(43.2%)がもっとも回答割合が高くなっているが、この他にも20~30%台の回答割合となっている選択肢も多く、各企業が自社の環境に応じて様々な目的の情報化投資を行う姿勢であることを読みとることができる。また、今後3年間で「情報化関連投資は行わない」とした企業は全体で13.9%であり、ほとんどの企業が将来的には情報化設備の充実を計画している。業種別にみると、製造業において相対的に回答割合が高くなっている項目が、「生産工程管理」、「受発注管理」、「在庫管理」、「製品の企画設計」等であり、逆に非製造では、「顧客管理」、「各業務を統合した管理システム」等が製造業と比較して回答割合が高くなっている。

図 11 情報化関連投資目的：全体、業種別（複数回答）



規模別では、中小企業と他規模企業で回答割合に差がみられ、中小企業は「各業務を統合した管理システム」において30%程度、「財務・人事管理」「顧客管理」においても10%程度、他の規模を下回っている。また、「情報化関連投資を行わない」という回答割合は、中小企業では他の規模と比較して高くなっている。大企業及び中堅企業では「各業務を統合した管理システム」「在庫管理」が高く、中小企業では「受発注管理」「生産工程管理」が高い割合となっている。

図 12 設備の更新サイクル・規模別

